

令和6年 8 月 7 日

令和6年度 総務経済委員会 行政視察報告書

伊豆市議会総務経済委員会 浅田藤二

日時 令和6年 7 月 23 日(火) ～ 7 月 24 日(木) 2日間

①廃校利用(木更津市立富岡小学校跡地活用について)

7 月 23 日 (火) 10:00 ～ 12:00 木更津市役所

14:00 ～ 15:00 エトワ木更津



校庭には、バーベキュー施設と宿泊棟



校舎1階に、飲食の施設



寝る場所と会話の場所と2棟1セット



教室内は、外で食べる食材が満載



校舎外観は当時のまま手が加えられていない。



木更津市は、東京湾アクワラインの通行料金が 5,000 円から 800 円に料金改定されたことから、多くの東京近郊在住者が訪れ「東京に一番近い田舎として」認知され、大型商業施設などが進出するなど近年発展が目覚ましい。

閉校した富岡小学校をグランピング施設として民間事業者に減額貸与(59万3千円→29万円)し、交流人口の増加に加え、施設運営のためアルバイトを含め 50 名の雇用につなげるなど閉校した小学校をみごとに民間の力で再活用していた。

校庭に宿泊、バーベキュー施設を設け、校舎 1 階にトイレ、シャワー、休憩施設、教室には食材をセンスよく陳列していた。

大人の利用が多く、仕事帰りに泊まっていく利用者が多いそうだ。ドックランやボードゲーム、サウナなどを設け利用者のニーズに応えていた。

利用料金は、2 食付で 1 人 24,000 円からで、繁忙期はさらにプラス料金となる。伊豆市では、すでに民間のグランピング施設やキャンプ場が点在しており、廃校の跡地利用について検討が必要であるが一例として参考にしたい。

ちなみに木更津市はオーガニックシティーを宣言しており、オーガニックシティー推進課が設置されている。

② 下水道管寿命のマップ化(下水道管路の包括的民間委託について)

7 月 24 日(水) 9:30 ～ 11:30 柏市役所

柏市は、人口 43 万人で 5 つの大学があり、交通の便が非常によい。

平成 28 年にストックマネジメント手法の導入を行い、下水道管路の事後保全(壊れたら直す。苦情や問題が出たら対応する。)から予防保全に大きく舵をきった。平成 28 年から 29 年にかけて

市直営で管路の点検・調査を行い、平成 30 年に市内業者を中心に管路包括委託の導入を行い、令和 4 年には、市内全域を対象地として現在に至っている。

包括委託してことで、民間提案として新技術開発に加え、下水道劣化ハザードマップが作成され予防保全がなされ 25 年で 25 億円のコスト削減が見込まれる。また、①管路の実態把握、②管路の見える化、③制度・品質の向上と事業期間の短縮につながっている。

1 つの下水道工事は、調査→設計→工事で 4 年かかっていたが、包括委託をすることにより、1 連の工程が 1 年 5 ヶ月で終了しできる実績により、その効果を確認できた。

まとめ

ウォーターPPP 制度(公共施設等運営事業に対して段階的に移行するための官民連携方式)が令和 9 年からスタートする。この方式をとらなければ、従来の工事の進め方では補助金の対象とならないことが予想される。伊豆市としても早期の対応が必要となる。

最後に説明していただいた担当者の言葉を紹介し、まとめとしたい。

「ウォーターPPP 制度により、民間から自治体を選ばれることを認識しなければならない。周辺自治体との共同化が重要になる。また、災害発生時には地元事業者に頼ることになる。大手は助けにきてくれない。競争性とか言っている場合じゃない。いかに地元企業を逃さないかがこれからの大きな課題である。その代わりに、評価と試験を厳しくしていくことを考えていく。」

いまの現実を見れば、まさにそのとおりだと考えます。

③オンライン議会

7 月 24 日(水) 13:00 ～ 15:30 取手市役所

コロナ禍を契機としたオンライン化の加速により令和 2 年 8 月にタブレットを導入。タブレットを用いた採決、議会のペーパーレス化を当初は目的としていた。

現在、オンライン会議は、各委員会、会派代表者会議や災害対策会議、感染症対策会議に加え、オンライン現地視察、議案のオンライン事前説明、市民との意見交換会、中学生との協働事業など活用は多岐にわたる。また、欠席議員によるオンラインでの質問も今後は想定していくとのこと。

委員会のユウチューブライブ配信(360度カメラ使用)には驚かされた。

効果

①ペーパーレスにより半年で9万枚の削減。

②委員会でのハイブリット型現地調査→2市1町へ数名ずつ派遣し残りの委員と関係職員はオンラインで参加。経費を削減した効果的な現地視察を実現している。

③AI技術の導入により、発言した内容が即時文字化。事務局職員が校正し速報版を当日中に議員と共有。

まとめ

①委員会の議事が少ないときはオンラインとしている。

②賛成、反対の採決はタブレットを使用。

③個人のパソコンも持ち込み可能。

④対面会議を重要視している。オンラインはもしもの場合。

タブレット導入から「とにかくやってみようで、取り組んできた。」議会運営委員長が取手市議会の姿勢を説明してくれた。伊豆市ではオンライン委員会やタブレットを使用した採決は行われていない。また、オンライン現地視察はぜひ、実現したい。導入したタブレットが有効活用されるよう、「とにかくやってみよう。」で伊豆市議会も取り組みたい。